

北海道財政の再建についての意見書

北海道は現在、赤字再建団体転落という未曾有の財政危機に直面し、2年間で1,800億円の収支不足を解消する「財政立て直しプラン見直し方針」や「新たな行政改革大綱方針」などを策定し、一律的に歳出削減を目標とする基本方針に基づき具体策を検討し、年内を目途に成案を取りまとめるとしている。

歳出の一律削減は、社会的弱者や市町村への直接的な影響が危惧されることから、道民および市町村にとって「温かい改革」となるよう、道に対し意見書の提出を要望する。

森林・林業基本計画と地球温暖化対策の推進に係わる要望意見書

近年の温室効果ガスの増加による地球温暖化問題は、人類の生存基盤を揺るがす重大な環境問題であり、「京都議定書目標達成計画」において、森林には、二酸化炭素吸収源として重要な役割が課せられ、森林・林業基本計画に基づく計画的な森林の整備が強く求められているなか、我が国の森林・林業・木材産業は、国産材の需要・価格の低迷、林業労働力の減少等により林業生産活動が停滞し、間伐をはじめとする森林の整備・管理が十分に行われず、二酸化炭素吸収源としての役割はもとより、山地災害が多発し、安全で安心できる国民の暮らしを守る森林の役割を果たすことができなくなっている。

さらに、違法伐採は今や地球環境を保全する上で大きな問題であり、森林の減少・劣化による環境破壊は地球温暖化を加速させ、更には、違法伐採木材が国際市場に流通することにより地球的規模での持続可能な森林経営を阻害する要因となり、我が国の森林・林業・木材産業へ与える影響も深刻なものとなる。

以上のような我が国森林・林業・木材産業を取り巻く環境の中で、国に対し平成18年度予算等において、各施策の実現を強く要請する。

教育基本法を堅持し、憲法・教育基本法の理念を生かした教育の実現を求める意見書

教育基本法は、教育が人格の完成をめざし行われるべきと教育の目的について宣言し、主権者としての国及び社会に責任を持った国民としての個々の能力を可能な限り伸ばすことをめざしている。

生涯学習社会、完全学校5日制という教育改革の中、真にゆとりある教育を保障するため、30人以下学級実現など、きめ細やかな教育・地域にひらかれ、地域の願いに立った教育の実現が急がれており、教育基本法の理念に則った諸条件の整備が求められている。

よって、教育基本法の歴史的意義をふまえ、理念を生かした教育の充実、教育予算の拡充をはかるよう国に対して意見書の提出を要望する。

消費生活相談体制の充実・強化を求める意見書

架空請求、振込め詐欺など、悪質事業者による被害が激増し大きな社会問題となっている。

道は、市町村との役割分担と相談体制の効率化を図る観点から、平成18年度から支庁相談所を廃止し、道センターに一元化すると発表した。

多くの町村は、単独での専門相談員の配置は困難であり、職員の兼務で対応しているが、専門的知識が必要な相談は支庁相談員の助言を得て対処しており、支庁相談所は地域の消費生活相談の要であり、支庁相談所の廃止は、地域の消費生活行政の大幅な後退に繋がる。

道は、地域の実情を理解し、今後も支庁相談所を存続させ、体制の充実・強化を図るよう強く求める。

紙オムツ用に町の指定ごみ袋の支給を求める陳情書

少子化問題は年々深刻化している。

少子化の原因は様々だが、将来に対する不安、経済的不安も大きな原因である。

特に経済的不安は、大きいものがある。

幕別町では昨年よりゴミ収集手数料が有料化されたが、「子育て家庭の紙オムツを無料で収集してほしい」という声が出されており、昨年幕別町が実施した「次世代育成支援に関するニーズ調査」でも、様々な経済的支援を求める回答が多数に上っている。

よって、子育て家庭への経済的支援のため、紙オムツ用に、町指定のゴミ袋を支給されることを求める。

提出者：新日本婦人の会幕別支部

※意見書・陳情書は要約してあります。